

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月24日(日)

事務事業		高齢者権利擁護推進事業		担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3339	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	老人福祉法第32条 深谷市成年後見制度に基づく市長の申立てに関する取扱要綱				
	政画	中項目	200003	地域で支え合って生活できるまちづくり						
分施	小項目	200002	高齢者福祉の推進							
野策										
別名										
事業概要		認知症等により判断能力が不十分な方とその関係者に対し、相談窓口を設置し、成年後見制度に関する相談と利用支援を行う。成年後見人の中でも身近な立場で後見業務を行う市民後見人を育成。								
目的 ※何のために		高齢者の権利擁護のため								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市にお住まいの方 65歳以上の認知症などにより判断能力が不十分な高齢者								
手段 ※どのように		成年後見に関する相談等業務 市長が親族に代わり家庭裁判所へ成年後見等の申立を行う。								
成果 ※何を求めるか		判断能力が不十分な高齢者を保護し、その権利擁護を推進する。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03 民生費	04 老人福祉費	01 老人福祉総務費	高齢者権利擁護推進事業		991,329		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 成年後見市長申立事務					・			
		・ 成年後見利用促進事務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,207,000	1,732,000	1,832,000	1,929,000	1,930,000	
	決算額	1,055,262	1,161,661	991,329	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	725,142	1,001,057	867,629	1,522,000	1,522,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	48,860	160,604	41,669	42,000	42,000	
人件費	一般財源	281,260	0	82,031	365,000	366,000	
	従事職員数(人)	0.81	0.81	0.91	1.01	1.01	
	人件費相当試算 ※1	6,300,990	6,303,420	7,153,510	8,229,480	8,229,480	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		7,356,252	7,465,081	8,144,839	10,158,480	10,159,480	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	高齢者権利擁護推進事業	担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	3339
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明 認知症高齢者が増加傾向にある中、成年後見サポートセンターによる相談受付、後見申立て手続き等の支援業務は、とても重要な取組みであるため、引き続き、市民への周知や利用促進を図る。 また、当該センターは、令和2年4月から市の成年後見制度利用促進の中核機関になったことから、今後、センターにおける後見人等受任者調整など機能の充実を図る。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	次長兼長寿福祉課長 町田 進			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

